

環境基本計画進捗状況点検に対する部会員意見要旨一覧
 <令和6年11月12日令和6年度第1回環境基本計画部会に向けての事前意見>

番号	中柱	部会員名	意見等
1	総括	白井部会員	p.5の参考1の表は全体を把握するのに有用と思うが、最新値を値で載せるのであれば、目標値を対で載せてほしい。それが難しくてもせめて数値の単位は示して頂きたい。各項目について、値の推移や、目標値や基準値を確認したくなるため、参照すべきページを示してあると良い。
2	総括	鎌形部会員	昨今の全国的な猛暑、災害の頻発といった事態に鑑み、気候変動対策も適応策に更に重点を置いて取り組んでいくことが求められる。
3	地球温暖化	松崎部会員	地球温暖化対策は、事業者や県民の自主的な取組が進み、(温室効果ガスの排出量は)少しずつ改善され、減少傾向にある。更に地球温暖化対策が進むよう、取組への支援を強化してほしい。
4	地球温暖化	松崎部会員	近年の大規模な自然災害や暑熱に対する対策は急務だと思う。河川の流域治水の推進のみならず、土砂災害に対する対策も必要である。
5	地球温暖化	鎌形部会員	県内の温室効果ガス総排出量の削減目標(2030年に50%削減)の目標達成には更なる取組の加速化が必要としているが、今後は部門ごとに目標の達成度を示し、どの部門でどの程度の努力が求められるかを県民にわかりやすく数字で示していくことが望まれる。
6	地球温暖化	鎌形部会員	重点施策「事業者による自主的な取組等の促進」については目標を達成しているが、今後制度の拡充が予定される計画書制度や事業者支援を適切に運用して排出量削減を着実に進めていくことが求められる。
7	地球温暖化	鎌形部会員	重点施策「再生可能エネルギー等の導入加速化」の数値目標については、2020年度以降の実績が横ばい傾向で目標達成に向かっていないことを受け止めて、対策を強化することが求められる。
8	地球温暖化	鎌形部会員	適応策については、最近の全国的な猛暑や豪雨災害で県民の関心も高まっていると思われるところ、県としての施策(例えば熱中症対策や防災対策)の現状を評価し、充実していくことが望まれる。
9	地球温暖化	鎌形部会員	計画期間を超えた長期のことになるが、2050年カーボン・ニュートラルという国の目標に即して県としてどのような取組をしていくのか、県民にどのような取り組みが求められるのかなどについて、具体的な検討に着手することが望まれる。
10	資源循環	松崎部会員	一般廃棄物の3Rの推進は、環境対策に大きな効果があるだけでなく、経済効果も大きいことを明示することで、それぞれが取り組むモチベーションを上げることが期待できる。
11	資源循環	鎌形部会員	一般廃棄物対策に関する県民への普及啓発、産業廃棄物対策に関する事業者への普及啓発についてはその効果が明らかでないので、排出抑制や再生利用率向上にどのように役立っているのか等を分析し、今後普及啓発の対象を重点化するなどより効果的な実施に努めることが望まれる。

番号	中柱	部会員名	意見等
12	資源循環	鎌形部会員	全国における昨今の災害の頻発を踏まえ、災害廃棄物対策について適切な準備がされているかどうか点検し、不十分な点があれば早期に対応しておくことが望まれる。
13	自然環境	松崎部会員	「県民の実感として、自然環境や生物多様性の保全が進んだとは受け止められていない現状がある」とのことだが、「多様な主体が自分事として取組を行うための支援」とは、具体的にどのようなことを示しているのか？ まずは現状をしっかりと周知することが大切である。その上で、それぞれの主体が取り組める事例を具体的に示し、それに取り組むことでどのような変化があるのか、分かり易く示すことが大切だと思う。
14	自然環境	鎌形部会員	それぞれの地域における生物多様性の保全のためには、県民や事業者の自主的な取組が重要なので、OECMの取組を更に進めていくことが望まれる。
15	生活環境	松崎部会員	相模湖や津久井湖では、全窒素と全リンは環境基準を一度も達成していない。 生活排水対策やアオコや赤潮の原因となる富栄養化状態への対策を具体的に提案し、推進できるよう努めてほしい。
16	生活環境	鎌形部会員	PFOS等の暫定目標値を超過する河川や地下水が複数確認されていることに対して県民の関心が高まっていることを踏まえ、不安を払しょくするための具体的な施策を検討・実施していくことが望まれる。
17	人材・技術	松崎部会員	2023年度末をもって県による「マイエコ10宣言」を廃止し、2024年度からはオールジャパンの取組である「デコ活」に移行しているが、県民の誰もが気軽に取り組めるよう、お知らせや呼びかけを強化し、主体的に環境のことを考え行動できる人づくりを進めてほしい。
18	人材・技術	松崎部会員	若年層に向けた環境学習・教育は、将来の環境対策を実践する人づくりとしてとても重要である。更に力を入れて取り組んでほしい。